



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月9日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL <https://www.supervalue.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	18,979	△13.5	26	△96.4	60	△92.2	46	△92.7
2021年2月期第1四半期	21,941	15.9	744	—	767	—	634	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	7.33	7.03
2021年2月期第1四半期	100.12	96.11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	23,442	3,220	13.7	507.18
2021年2月期	26,863	3,237	12.0	509.85

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 3,212百万円 2021年2月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,756	2.6	609	△53.3	700	△49.1	573	△8.3	90.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年2月期の業績予想は、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期1Q	6,334,200株	2021年2月期	6,334,200株
2022年2月期1Q	759株	2021年2月期	759株
2022年2月期1Q	6,333,441株	2021年2月期1Q	6,333,441株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの一部では弱さが増しております。また、世界各国の経済は、新型コロナウイルスワクチン接種が先行している国では徐々に回復しつつあるものの予断を許せない状況が続いております。

小売業界におきましては、再び新型コロナウイルス感染症が拡大し、大都市圏を中心に緊急事態宣言等が発令されましたが、前年の緊急事態宣言等に見られた不安心理、感染予防対策、外出自粛等による生活必需品等の巣ごもり消費は薄れ、前年特需があった食品スーパー、ホームセンターやドラッグストア等は反動減の傾向となっております。前年に影響があった百貨店、GMSやアパレル等は、前々年比では減少しているものの、前年比では反動増の傾向となっております。また、消費者の低価格志向・節約志向は根強く、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では価格政策に取り組み、安さ・鮮度・品質の追求で集客し、売上高・利益の確保に取り組んでまいりました。また、店舗では密閉・密集・密接の3密状態が発生しないよう感染防止対策を徹底してまいりました。

売上高については、安さを前面に押し出す価格で販売を推進し、販売促進では、チラシ・現金ポイントカードを効率かつ政策的に展開してまいりましたが、消費者の低価格志向・節約志向、競合他社等との価格競争や感染症予防等への慣れによる巣ごもり消費等の減少もあり、既存店売上高は前年同期比87.1%となりました。

利益面では、継続して取り組んでいる生鮮の利益改善、グロッサリー及びHCは在庫の適正化に取り組みロス削減による利益改善等を進めてまいりましたが、安さを前面に打ち出した販売等により、売上総利益率は前年同期比で2.0ポイント下回る21.3%となりました。

経費面では、店舗運営の効率化を更に進め、精肉・鮮魚の小型加工センターの稼働率を高めて生産性の向上に努め、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費は前年同期比92.3%となりました。

以上の結果、売上高は189億79百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は26百万円(前年同期比96.4%減)、経常利益は60百万円(前年同期比92.2%減)、四半期純利益は46百万円(前年同期比92.7%減)となりました。

当社の事業セグメントは、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。部門別の売上高は、食品スーパーを営むSM部門は152億20百万円、ホームセンターを営むHC部門は37億59百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ34億21百万円減少(△12.7%)し、234億42百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休業日であったことによる現金及び預金の減少、並びに有形固定資産等の減価償却による減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ34億4百万円減少(△14.4%)し202億21百万円となりました。この主な要因は、前事業年度末が金融機関の休業日であったことによる支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少(△0.5%)し、32億20百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の46百万円及び第25期期末配当金の63百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2022年2月期)の業績予想につきましては、当第1四半期累計期間は、売上高の計画は下回っておりますが、売上総利益率は計画どおり進捗しており、経費面では、生産性の向上や各種経費の節減等により、販売費及び一般管理費の計画は抑えられております。今後については、安さを追求しつつ、メリハリをつけ値頃感ある価格で販売し、売上高・客数の回復を目指します。また、引き続きロス削減や利益改善による売上総利益の確保、生産性の向上や各種経費の節減等を進めてまいります。

上記の状況を踏まえ、本資料の公表時点において、2021年4月14日に公表いたしました「2021年2月期 決算短信」に記載した2022年2月期の通期業績予想から変更はありません。

なお、当期の業績予想は新型コロナウイルス感染症の動向が不透明なことからその影響を考慮しておりません。また、第2四半期(累計)の業績予想は公表を差し控え、通期の業績予想のみ公表させていただきます。

今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195,595	1,896,675
売掛金	619,543	810,993
商品	3,486,804	3,501,894
貯蔵品	13,902	13,902
その他	627,866	491,838
流動資産合計	9,943,712	6,715,306
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,888,504	5,803,058
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	1,031,449	966,874
有形固定資産合計	12,327,809	12,177,788
無形固定資産	315,280	291,060
投資その他の資産		
差入保証金	3,491,099	3,473,228
前払年金費用	297,412	304,154
その他	493,899	486,652
貸倒引当金	△5,877	△5,877
投資その他の資産合計	4,276,534	4,258,158
固定資産合計	16,919,625	16,727,007
資産合計	26,863,337	23,442,313
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,574,134	6,093,455
短期借入金	4,557,964	4,820,820
未払法人税等	267,359	33,248
賞与引当金	154,000	232,500
ポイント引当金	256,965	274,553
資産除去債務	7,600	—
その他	2,458,672	1,757,553
流動負債合計	16,276,695	13,212,130
固定負債		
長期借入金	5,547,154	5,284,298
退職給付引当金	191,672	191,482
資産除去債務	1,056,605	1,060,330
その他	553,936	473,716
固定負債合計	7,349,369	7,009,828
負債合計	23,626,065	20,221,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,353	374,353
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	2,572,191	2,555,273
自己株式	△332	△332
株主資本合計	3,229,085	3,212,168
新株予約権	8,186	8,186
純資産合計	3,237,272	3,220,355
負債純資産合計	26,863,337	23,442,313

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	21,941,362	18,979,916
売上原価	16,839,362	14,945,576
売上総利益	5,101,999	4,034,340
営業収入	80,903	88,207
営業総利益	5,182,903	4,122,547
販売費及び一般管理費	4,438,695	4,095,822
営業利益	744,207	26,725
営業外収益		
受取利息	4,914	4,558
受取手数料	30,332	37,677
その他	10,463	9,673
営業外収益合計	45,710	51,908
営業外費用		
支払利息	20,645	18,343
その他	1,518	77
営業外費用合計	22,164	18,421
経常利益	767,753	60,212
税引前四半期純利益	767,753	60,212
法人税、住民税及び事業税	132,137	12,692
法人税等調整額	1,515	1,102
法人税等合計	133,652	13,795
四半期純利益	634,101	46,417

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。